

東日本大震災と被災地住民の近所付き合いの変化 —災害回復力ある地域コミュニティの要因分析—

The Great East Japan Earthquake and Change in Residents' Interaction
with Neighbors in the Affected Areas
—Analysis of Local Community's Resilience against Disaster—

○川脇 康生¹
Yasuo KAWAWAKI¹

¹ 兵庫県

Hyogo Prefectural Government

The role of mutual aid in disaster risk reduction is becoming strongly recognized as one of the prominent lessons learned from the Great East Japan Earthquake. This paper analyzes the changes in interaction among neighbors and other social relationships after the disaster in order to explore the relationship between social capital and disaster recovery in the community using the survey data on residents of 37 severely affected municipalities along the sea coast of Tohoku region. The result shows that residents, who had been involved in community activities before the disaster and subsequently experienced damage during the disaster, increase their interaction with neighbors after the disaster. Those residents are also actively involved in mutual aid and have high expectations for recovery in the future.

Keywords : The Great East Japan Earthquake, interaction with neighbors, community, resilience against disaster

1. はじめに

平成 26 年度版「防災白書」は、東日本大震災の教訓として、大災害時の政府・自治体等による公的な支援（公助）の限界が明らかになったことを踏まえ、自らによる避難・防災対策（自助）や地域コミュニティでの相互の助け合い（共助）による「ソフトパワー」に重点を置いた総合的な防災対策が大切であると指摘している。

居住する地域が大きな被害を受けた場合や、復興過程で様々な地域課題に遭遇した場合など、いざという局面で人々が協調行動を取り災害対応力や災害回復力を発揮できる地域コミュニティとはどのようなものだろうか。本稿は東日本大震災から約 3 年後に実施された被災地住民に対する意識調査データを用い、近所付き合いの変化など地域のソーシャル・キャピタルに着目して、災害回復力ある地域コミュニティの要因について分析、検討を行う。

分析結果から、震災後近所付き合いを増やした人は、被害の大きかった人の比率が相対的に高く、現時点での生活復興感は低いものの、復興に向けた支援や受援などの共助活動に積極的に関わるなど近隣での復興努力が進展することにより、将来の復興予想が高くなっていることが分かった。

震災後に近所付き合いを活発化させる要因について、多項ロジットモデルを用いて分析したところ、震災前から地域活動に積極的に関わっている人が震災被害を受けた場合において、震災後近所付き合いが高まっていることが分かった。一方、震災後、仮設住宅に入居した人や別の市町村へ居住地を移動した人において、近所付き合いが大きく減少していることが分かった。

災害後、近隣ネットワークが活性化し地域コミュニティが災害回復力を発揮するためには、平時からの地域活

動の実践などソーシャル・キャピタルの醸成と、仮設住宅への入居や居住地移動などに関して、コミュニティに配慮した復興政策が重要であることが示唆された。

なお、本稿における分析及び意見は著者の私見であり、所属の見解とは無関係である。

2. データ

(1) 被災地意識調査

本稿は、日本 NPO 学会が同学会震災特別プロジェクトの一環として実施した「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査」のデータを利用した。

当該調査は、震災約 3 年後の復興の現状や民間支援に対する被災地住民の意識を把握するため、インターネット調査の手法により実施され、被災 3 県全域を対象とした事前のスクリーニング調査を行った後、被災 3 県の沿岸部 37 自治体を対象とした本調査を実施し、1,897 サンプルの有効回答を得ている。

本調査の概要は以下の通りである

- ・調査期間：2013.12.20 ~ 2013.12.25
- ・調査対象：スクリーニング調査の結果から、震災時、岩手県・宮城県・福島県の 3 県の沿岸部 37 市町村に居住していた年齢 20 才以上の男女
- ・調査手法：インターネット調査
- ・依頼数：2,238s、有効回答数：1,897s（回収率：84.8%）

東日本大震災の被災地を対象に実施された自治体単位や地区単位（仮設住宅単位）の調査は数多いが、当該調査は津波被害や原発事故による被害など今回の震災による被害の特に大きかった沿岸部 37 市町村全体を対象にした広域調査であり、また調査項目として被災地住民の生活復興感や付き合いの変化などを詳細に捉えていることに特徴がある⁽¹⁾。

(2) 生活復興感と近所付き合い

本調査においては、「被災地住民にとっての復興」を定量的に捉えるために、調査時点（2013年12月）での生活復興感と調査時点から3年後の復興予想をそれぞれ5段階で聞いている（表1）。これによると、震災後約3年が経過した時点で、まだ半分程度以下しか復興していないと感じている人が約4割にも上っている。また、被災地住民の将来（3年後）の生活復興予想も、良くなっていると思う人が2～3割いる一方で、悪くなっていると思う人も2割近くに及んでいる。被害程度別に復興感を見ると、被害が大きかった人ほど復興感は低く、原発避難指示区域等に居住していた人は特に復興感が低い（図表省略）。

また、震災は被災地住民の様々な人間関係にも大きな影響を与えている。震災といった危機に直面し、被災地住民は家族付き合いなど身近な付き合いをより増加させ、遠い付き合いをやや減少させる傾向が見られる（図表省略）。本研究では地域コミュニティに着目するが、近所付き合いの変化に関しては、約1割の人が近所付き合いを増やす一方、同じく約1割の人が近所付き合いを減らしている。近所付き合いに変化がなかった人は約8割であった（表2）。

表1 生活復興感に関する質問文

質問文と選択肢	サンプル数	構成比(%)
問 現在、あなた自身の生活の復興は、どの程度進んでいると感じますか。		
・十分に復興している/震災前と変わらない	504	26.6
・概ね復興している(7~8割程度)	632	33.3
・半分程度復興している	363	19.1
・あまり復興していない(2~3割程度)	296	15.6
・全く復興していない	102	5.4
合計	1,897	100.0
問 3年後のあなたの生活を想像した場合、今よりも良くなっていると思いますか。		
・良くなっていると思う	115	6.1
・やや良くなっていると思う	389	20.5
・変わらないと思う	1,058	55.8
・やや悪くなっていると思う	252	13.3
・悪くなっていると思う	83	4.4
合計	1,897	100.0

表2 近所付き合いに関する質問文

質問文と選択肢	サンプル数	構成比(%)
問 あなたは現在、次の人とどの程度の頻度でつき合いをされていますか。		
[近所の人]		
・日常的にある(週に数回以上)	133	7.0
・ある程度頻繁にある(週に1回～月に数回以上)	423	22.3
・ときどきある(月に1回～年に数回程度)	663	35.0
・めったない(年に1回～数年に1回程度)	496	26.2
・全くない	182	9.6
合計	1,897	100.0
問 あなたは震災の前後で、次の人との付き合いは増えましたか、減りましたか。		
[近所の人]		
・増えた	29	1.5
・やや増えた	166	8.8
・変わらない	1,498	79.0
・やや減った	121	6.4
・減った	83	4.4
合計	1,897	100.0

被害程度別に近所付き合いの変化を見てみると、被害が大きくなるほど近所付き合いを増やす人と減らす人がより多く出現する（原発避難指示区域等は多くの人が居住地移動している特殊事情があり、近所付き合いを増やす人が少なく、減らす人が際立つことが多い）（図1）。

被災に伴い、近所付き合いの活性化と停滞化という2種類のタイプの人々が出現している。

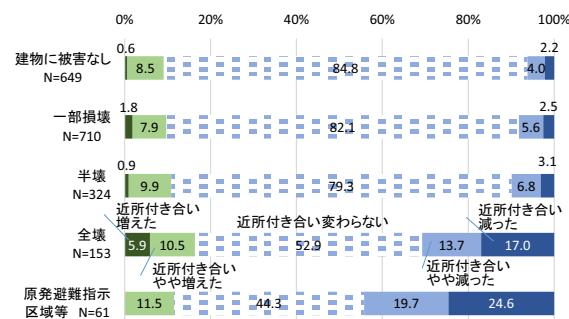


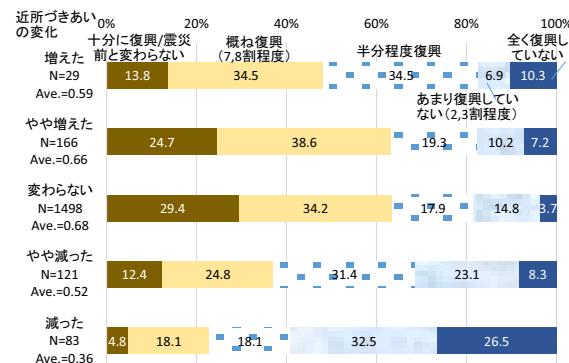
図1 被害程度別の近所付き合いの変化

3. 持続的な復興を可能にする地域コミュニティとは？

(1) 近所づきあいの変化と生活復興

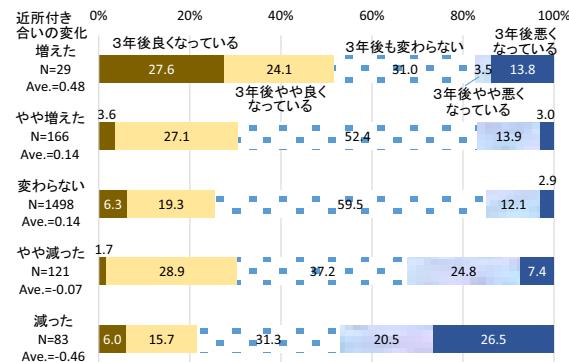
近所づきあいの変化別に現在（調査時点）の生活復興感を見てみると（図2），近所づきあいに変化のない人の復興感が最も高く、続いて近所づきあいが増えた人の復興感であり、近所づきあいの減った人の復興感は最も低い。近所づきあいの変化別の生活復興感相互間には有意差が認められた（一元配置の分散分析 $F(4, 1892)=31.24$, $p=0.00$ ）。

被害を受けていない、あるいは復興を過去のものとすることができた人は近所づきあいもこれまでどおりで復興感も高く、震災後近隣との付き合いを高めた人々は被害を受け復興過程にあって、復興努力を続けている人たちと思われる。近所づきあいを減らしてしまった人々は、同じく復興過程にあるものの近隣の協力者を持てず復興感も最も低くなっているとみられる⁽²⁾。



Ave.: 十分に復興/震災前と変わらない、概ね復興(7.8割)、半分程度復興、あまり復興していない、全く復興していないをそれぞれ1, 0.75, 0.5, 0.25, 0とした平均値

図2 近所づきあいの変化別の現在の生活復興感



Ave.: 3年後良くなっている、3年後やや良くなっている、3年後変わらない、3年後やや悪くなっている、3年後悪くなっているをそれぞれ2, 1, 0, -1, -2とした平均値

図3 近所づきあいの変化別の3年後の復興予想

今度は近所付き合いの変化別に3年後の復興予想を見ると(図3),近所付き合いが増えた人は3年後復興が進んでいると予想する人の割合が最も高く、近所付き合いの減った人は現在よりも悪くなっていると予想する人の割合が最も高い。近所づきあいの変化別の3年後の復興予想相互間には有意差が認められた(一元配置の分散分析 $F(4, 1892)=12.53, p=0.00$)。

次に、近所付き合いの変化が震災後の地域での共助活動(支援・受援)とどのように関係していたのかを見てみると(図4),近所付き合いの増加は、復旧・復興支援に携わった人の比率(支援者比率)や自ら又は居住地域(町内、集落)が復旧・復興支援を受けた人の比率(受援者比率)の高さと相關している。近所付き合いの増加は、地域内で共助活動が活発に行われることで、将来の復興予想を高めていると見られる。

また一方で、近所づきあいの変化別に被災地住民の心の健康状態の変化を見てみると、近所付き合いの減少した人に、心の健康状態の悪化している人が特に多くなっている(図5)。

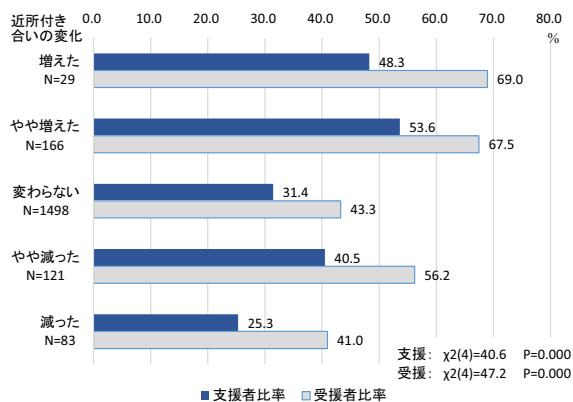


図4 近所づきあいの変化別の支援者・受援者比率

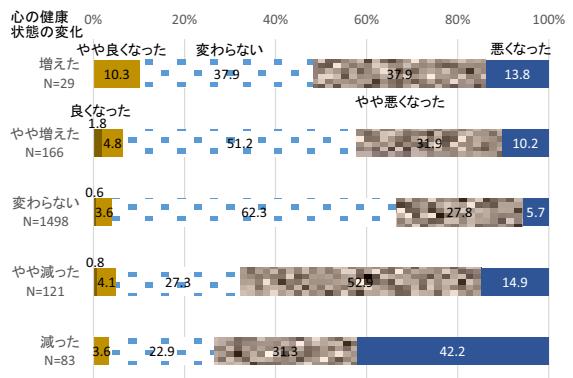


図5 近所づきあいの変化別の心の健康状態の変化

(2) 近所付き合いが増加したコミュニティの特徴

では震災後、近所付き合いが増えた人たちとは、どのようなコミュニティに属する人たちだろか。近所の人への信頼度と近所付き合いの変化をクロスさせると、近所の人への信頼度の高いところで近所付き合いが増えている(図6)。また同様に、地域団体への参加程度の高いところで近所付き合いが増えている(図表省略)。近所付き合いの高まりと、信頼感やお互い様意識(互酬性の規範)といった地域のソーシャル・キャピタルの大きさには高い相関があり、そうした地域において、支援・受援など共助活動が活発化し、持続的な復興が促進されやすくなるものと見られる。

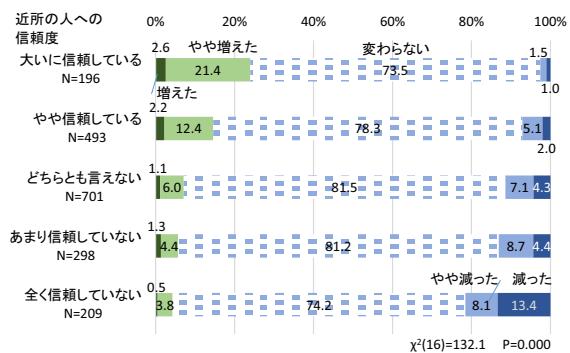


図6 近所の人への信頼度と近所付き合いの変化

災害後の困難に直面して近所付き合いが増加するということは、①地域住民間の情報流通を容易にし、②活発な共助活動(支援や受援)を誘発し、③困ったことの相談が行われたり(図表省略)、④精神面での好ましい効果があるなど、災害回復に向け近隣での努力が進展することによって、将来の災害回復への実感につながってくると見られる。

4. 近所付き合いの変化モデル

(1) モデルの構築

震災後の被災地住民の持続的な復興努力を、近所付き合いの変化を一つの指標として捉えることとし、近所付き合いの変化(1増えた, 2変化なし, 3減つた)に影響を及ぼす要因についてモデル分析を行い、災害回復力ある地域コミュニティには何が必要かについて考える。推定に当たっては、被説明変数を3値の質的変数とした多項ロジットモデルを用いた。

(2) 推定結果

推定結果は表3のとおりとなった。

推定結果から、仮設住宅への入居、別の市町村への移動は、近所付き合いを減らす確率を高めるほか、若い人ほど震災後近所付き合いを増やす確率が高く、世帯年収が低い人ほど近所付き合いを減らす確率が高いことが示された。

震災前の地域活動への参加程度は、モデル(1)では近所付き合いを増やす方向にも減らす方向にも影響を与えていたが、交差項を含めたモデル(2)から、震災前地域活動への参加程度が高かったことはそれだけでは震災後近所付き合いを活性化させることにはならず、地域活動への参加程度の高かった人が震災被害を受けた場合にそれを契機に近所付き合いが活発化することが示された。

災害後、近隣ネットワークが活性化し地域コミュニティが災害回復力を發揮するためには、平時からの地域活動の実践などソーシャル・キャピタルの醸成と、仮設住宅への入居や居住地移動などに関して、コミュニティに配慮した復興政策が重要であることが示唆された(図7)

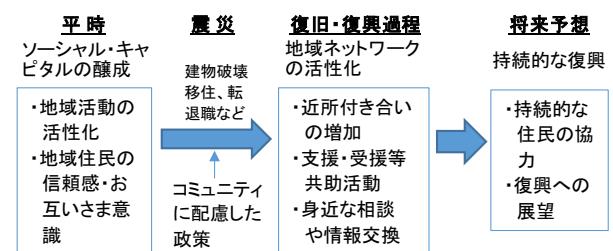


図7 災害回復力ある地域コミュニティのイメージ

表3 近所付き合いの変化モデルの推定結果

変数	近所づきあいの変化 モデル(1)		近所づきあいの変化 モデル(2)		
	1:増えた	3:減った	1:増えた	3:減った	
[被害程度](基準は建物被害なし)					
建物	一部損壊(1, 0)	1.078	1.462 *	0.499	1.044
被害等	半壊(1, 0)	1.225	1.326	0.574	0.953
	全壊(1, 0)	3.223 ***	2.624 ***	1.533	1.886
	原発避難指示区域等(1, 0)	3.017 **	4.526 ***	1.443	3.284 **
住宅	現在、仮設住宅・みなしふ設住宅に入居(1, 0)	0.846	3.389 ***	0.859	3.419 ***
[居住地の移動](基準は移動なし)					
移動	震災後同一市町村内で移動(1, 0)	0.540	1.462	0.521	1.447
	震災後別の市町村へ移動(1, 0)	0.976	3.631 ***	0.962	3.609 ***
転職等	震災が原因で転職・退職・就職(1, 0)	1.984 **	2.533 ***	1.997 ***	2.539 ***
地域活動	震災前の地域活動参加程度(1~4)	1.288 ***	1.272 ***	0.991	1.126
参加	震災前の地域活動参加程度(1~4) × 被害あり(1, 0)	—	—	1.456 **	1.181
	年齢(才)	0.982 **	1.007	0.981 **	1.007
個人属性	性別(女性)(1, 0)	1.303	1.085	1.300	1.085
	世帯年収(100万円)	1.023	0.945 *	1.025	0.946 *
定数項		0.115 ***	0.035 ***	0.196 ***	0.044 ***
サンプル数		1,629		1,629	
Log likelihood		-998.7		-996.5	
LR chi2(28) / LR chi2(26)		198.7		203.3	

注1:係数はオッズ比(relative-risk ratio)を表す。

注2:***、**、*はそれぞれ係数が1%、5%、10%水準で有意であることを表す。

注3:多項選択のベースは、近所づきあいに「2:変化なし」とした。

謝辞

調査個票データ（調査名「震災からの生活復興と民間支援に関する意識調査」）は、認定特定非営利活動法人日本NPOセンター・日本NPO学会の企画実施事業「東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査」（タケダ・いのちとくらし再生プログラム自主・連携事業）の一環として行われた調査である。

補注

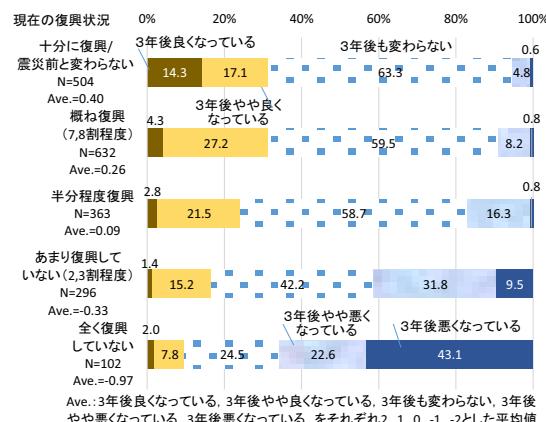
- (1) 調査データとともにサンプルの構成割合をみると、全壊・半壊・原発避難指示区域等など大きな被害を受けた被災者をサンプル内に約3割含み、約15%が震災後居住地を移動しているなど、浸水被害や原発事故に伴う広域的な避難や移住の実態を反映している。しかし一方でインターネット調査に伴うサンプル構成のバイアスや、調査の限界も存在している。すなわち属性別にみたサンプル構成にやや偏りがあり、特に仮設住宅に入居している高齢の生活弱者に関するサンプルが不足している点に留意が必要である。（サンプルの詳細は川脇他（2014）参照）
- (2) 付き合いの変化と復興感の関係については、東日本大震災2年後の2013年2月に実施された野田村の調査においても、付き合いの変わらない人の復興感が最も高く、次いで付き合いの増えた人が高く、付き合いの減った人の復興感は最も低いという結果が得られている（永田 2013）。阪神・淡路大震災の調査結果にも日常化と復興感など類似のものが見られ（越山他 2003），こうした傾向にはある程度の頑健性があるとみられる。

参考文献

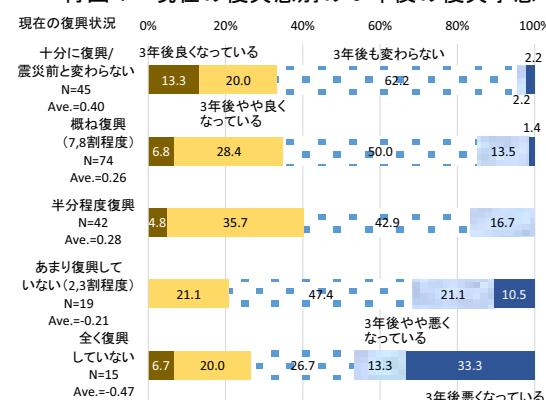
- 1) 川脇康生・大坂紫・山内直人（2014）「生活復興感と被災地における支援・受援関係：東日本大震災被災地意識調査による分析」Discussion Paper 2014-2-J Japan NPO Research Association.
- 2) 越山健治・立木茂雄・小林郁雄・室崎益輝・菅磨志保・福留邦洋・柄谷友香（2003）「災害復興公営住宅居住者の復興感分析—2002年兵庫県災害復興公営住宅団地コミュニティ調査報告一」『地域安全学会論文集』5, pp.237-244.
- 3) 永田素彦（2013）「震災2年後の生活復興感」弘前大学人文学部『北アリスにおけるQOLを重視した災害復興研究 野田村のみなさまの暮らしとお仕事に関するアンケート調査報告』.
- 4) 兵庫県（2001）『生活復興調査』

補論～現在の復興感と3年後の復興予想の関係～

現在の生活復興感が高い人は、3年後の復興予想も高く、逆に現在の生活復興感が低い人は3年後の復興予想も低いなど、両者は強く相關している。時間が経過するにつれさらに復興格差が開いていくことが予想される。しかし、近所付き合いを増加させた人々だけのサンプルを取り出すと、現在復興していない人の3年後の復興予想が大きく改善されることになる（付図1,2）



付図1 現在の復興感別の3年後の復興予想



付図2 現在の復興感別の3年後の復興予想

（近所付き合いを増加させたサンプルのみ）